

地球温暖化防止のために情報を発信!

気候ネットワーク通信

THE KIKO NETWORK NEWS

気候言

我々の州、都市、企業、地方機関は、米連邦政府の独りよがりにかかわらず、クリーンエネルギー経済への転換の継続に全力を尽くす。

ジーナ・マッカーシー AMERICA IS ALL IN 共同代表

※ 11 頁に解説



上: 2月18日、名古屋地裁で「若者気候訴訟」の第2回期日が開催され、法廷傍聴や報告会に大勢の支援者が集まった
左下: 福祉施設に併設されたソーラーシェアリング型太陽光発電(京都市向日市)
右下: 高山市脱炭素セミナーでの塩谷小水力発電の見学の様子

右: 京都府立植物園に咲いた
バイカオウレン



TOPICS

- 東アジア若者気候訴訟の原告たちが大集合 気候訴訟で社会を変える!
- JERAが電力取引のルール違反で巨額の不当利益: 再エネ新電力や消費者にも大きな影響
- 第7次エネルギー基本計画と日本の削減目標(NDC) ~巨大モンスターの暴走を促す新計画~
- CCSの法制化と事業支援体制整備の動向 一進む「国営事業化」-
- INSエネルギーエージェンシーいわて(EAi)の発足に関する活動紹介
- 学生主体の気候会議 ~龍谷大学からの報告~

NO.

161

2025.03.01



東アジア若者気候訴訟の原告たちが大集合 気候訴訟で社会を変える！

浅岡美恵（気候ネットワーク代表）

裁判官に響いたか、若者たちの訴え

2025年2月18日、若者気候訴訟の第2回口頭弁論に、溢れるばかりの傍聴者が全国から集まった。若者たちが何を考え、何を訴えているのか、自身で聞きたいと思う人たちだ。

北海道十勝地方で暮らす高校生の原告が語ったこの地域の気候異変の現実はすさまじい。昨年には、夏の暑さのために教室にクーラーが導入された。冬には結晶の形そのままに積もるパウダースノーが降る期間はどんどん短くなり、雪不足で2月上旬になってもまだ地元のスキー場が開かれていなかった。ところがその直後の寒気で、海面水温が4～5℃も上昇していた道東沖からの南風によって運ばれた水蒸気が十勝上空でいわば線状降雪帯となり、12時間で120cmもの積雪をもたらした。気候危機によって未来がなくなることが怖い。今、止めるべき時だ。司法の力を信じて提訴したと語った彼女の思いは、裁判官に届いたのだろうか。

NDC決定プロセスも中身も改善されず

2月18日、経済産業省の長期エネルギー需給見通しを基礎とする第7次エネルギー基本計画とともに、その結論ともいえる2035年と40年の削減目標が決定された。2035年の温室効果ガス排出削減割合は2013年比-60%（2019年比-54%）、40年の電源構成における火力の割合は3～4割というものである。

この2～3年、政府は2013年から2021年までの排出量を直線で延長し、2050年ゼロに至るとのラインを奇禍として、日本だけが「2050年カーボンニュートラルにオン・トラック」と喧伝して世界の矚目を買って来た。欧州諸国は1990年を基準年としているが、日本は1990年比では2022年に11%減に過ぎない。今、1.5℃目標に向けて、各国の応分の負担の指標となるのは2019年比での削減割合が焦点だが、昨年末の議論の場でも、1.5℃目標への日本の残余のカーボンバジェットの議論に踏み込まなかった。それでも政府側は、日本のNDCは1.5℃目標と整合していると強弁してきた。先進国の責任と役割に目を塞ぎ、ここではトランプ大統領の流儀を真似ておこうとしているようだ。

動き出す日・韓・台の若者たち

原告らを含む私たちは、気候危機の深刻さを理解した最初の世代であり、気候危機に対して何かをできる最後の世代である。原告らがこの訴訟で作り出そうとしているのは、気候危機を回避するための新しい命の酒である。それは新しい革袋に盛られねばならない。原告らは、裁判所が日本の民法709条を世界共通の課題に相応しく適用し、日本から新しい皮衣を示すことを求めている。しかし、被告らはこれまでの法令や判例の解釈の古い革袋をさらに縮めて、原告らに気候の安定を求める権利はなく、気候変動の影響は定かではなく、被告ら火力電力事業者に排出削減の義務はないと争っている。だからこそ、この訴訟が必要なのだ。

3月8日、韓国・台湾からも、こうした訴訟の原告である若者たちが京都に集まり、司法に挑戦する意義を語る。どうぞ、会場やオンラインでご参加ください (<https://kikonet.org/content/37321>)。

JERA が電力取引のルール違反で巨額の不当利益： 再エネ新電力や消費者にも大きな影響

森山拓也（気候ネットワーク）

余剰電力の「売り惜しみ」で JERA が不当利益

ここ数年、大手電力各社による営業カルテルや顧客情報の不正閲覧などの不正行為が次々と明らかになっています。そして 2024 年 11 月 12 日には、日本最大の発電事業者である JERA が、電力市場の入札で約 4 年半にわたって売り惜しみによる「相場操縦」を続けて電力価格を吊り上げ、巨額の不当利益を得ていたことが発覚しました。電力・ガス取引監視等委員会は、JERA が余剰電力の一部をルール通りに供出していなかったことは、公正取引委員会と経済産業省が定めた「適正な電力取引の指針」で禁止されている相場操縦に該当するとして、同社に対して業務改善勧告を行いました。

電力取引のルールでは、大手電力会社は需要を越えて発電した余剰電力の全てを卸売市場に供出することが義務付けられています。しかし JERA は、会社設立当初の 2019 年 4 月から 2023 年 10 月までの約 4 年半もの間、余剰電力をルール通りに供出していませんでした。

日本全体の発電量の約 3 割を占める巨大企業である JERA が不正行為を続けたことは、電力市場に大きな影響を及ぼしました。データが残る 2020 年 10 月から 2023 年 10 月までの約 3 年だけでも、ルール通りであれば約 54 億 kWh の売り入札が追加され、そのうち約 6 億 5 千万 kWh が約定していた可能性があります。これだけの電力が市場に供出されなかったことで、この間の電力価格は高い状態が続き、消費者も不利益を被ることになりました。最も影響が大きかった 2021 年 11 月には、電力の市場価格が最大で 50 円/kWh 以上高騰したと見られています。この価格高騰により JERA が不当に得た利益は最大で 1 日に 1 億円、電力市場全体への影響額は、特に影響が大きかった 3 日間だけでも 40 億円と報道されています。

JERA は今回の事案は入札量算定ツールの設定や社内ルール整備の不備が原因であり、不正の意図はなかったと主張¹していますが、電力・ガス取引監視等委員会も指摘している通り²、意図的と言わざるを得ません。

再エネ新電力や消費者にも損害

JERA の不正行為は、再エネ電力を販売する新電力会社（再エネ新電力）に大きな損害を与えました。電力自由化後に参入した再エネ新電力の多くは、再エネ由来の FIT 電気や、自社で契約する再エネ発電事業者から電力を調達し、足りない分

は卸売市場からも電力調達しています。FIT 電気の調達価格は市場価格と連動する仕組みのため、市場価格が高騰すると FIT 価格も上昇し、市場調達分と合わせると、再エネ新電力にとって大きな負担となります。調達価格上昇分を消費者の電気料金に上乗せするのを避けるため、販売価格よりも原価が高い「逆ザヤ」に陥って経営を圧迫し、廃業を余儀なくされる再エネ新電力もありました。消費者は、電気代の上昇だけでなく、再エネ新電力が減ることによって原発や火力に頼らない電気を選ぶ選択肢を奪われるといった不利益を被ることになりました。

公正な競争環境をつくるため、 大手電力会社への徹底した調査と情報公開を

今回の問題で JERA は電力・ガス取引監視等委員会から業務改善勧告を受けたものの、罰則はありませんでした。電気事業法には JERA に返金を求める仕組みがありませんが、本来、相場操縦は重大な不正行為であり、金融商品取引法では重い罰則が定められています。2023 年に判決が下された SMBC 日興証券の相場操縦事件では、罰金 7 億円と追徴金 44 億 7 千万円、さらに責任者への執行猶予付き懲役刑が科されました。JERA の相場操縦でも数十億円の影響があったことに鑑みれば、JERA に対しても不正で得た利益の返還や罰金を科すとともに、同様の不正が起らないように電気事業法の見直しを含めた規制強化を検討すべきです。

日本で電力価格の高騰が続いている中で、電力・ガス取引監視等委員会が 4 年半にわたる JERA の不正を見逃していた点も問題です。「電力不足」を理由として火力発電の増強や原発の再稼働・新設のための議論が続いていますが、電力価格高騰の分析や見極めを見誤ったことで議論が歪められてきた可能性もあります。また、JERA 以外の大手電力会社が同様のことを行っていた可能性も否定できません。JERA の不正行為による影響の全体像を明らかにすることに加え、全ての大手電力会社に対する徹底した調査と、監視体制および罰則の強化が必要です。

=====

JERA による電力市場価格操作が明らかになったことを受け、気候ネットワークは 2024 年 11 月 15 日に共同抗議声明を発表しました。

<https://kikonet.org/content/36859>

1) https://www.jera.co.jp/news/information/20241112_2052

2) <https://www.meti.go.jp/press/2024/11/20241112001/20241112001.html>

第7次エネルギー基本計画と日本の削減目標 (NDC) ～巨大モンスターの暴走を促す新計画～

桃井貴子 (気候ネットワーク)

2025年2月18日、地球温暖化対策計画、第7次エネルギー基本計画、GX2040ビジョンが閣議決定した。2025年1月の施政方針演説で、石破首相は「楽しい日本」と言ったが、これらの計画を見て将来に希望を持たない市民が果たしているのだろうか。

昨年、世界の気温上昇が1.6℃を超えたというニュースに恐怖を感じる中、極めて後ろ向きな計画で「楽しい未来」を描ける要素はゼロである。以下の表のように、将来の温室効果ガス

(GHG) 削減目標と2040年の電源構成の、いずれも評価はできない。

NDC策定 ～結論ありきの茶番劇～

2025年2月が国連への提出期限とされている国別削減目標 (NDC)。2035年の削減目標の提示が求められており、今回の議論の最大の焦点だった。

2024年はNDCの策定に向けた環境省と経済産業省の合同審議会が

開催されてきたが、突如11月下旬に「2050年ネットゼロに向けた我が国の基本的な考え方・方向性」が示された。その中で、2030年目標である2013年比46%削減目標を引き上げることなく、そこから2050年にネットゼロにする道筋を直線的に引き、「①上に凸の経路 ②直線の経路 ③下に凸の経路」と3つの経路が示された (図1)。そして、「排出削減と経済成長の同時実現に向けた予見可能性を高める観点から、直線的な経路を軸に検討を進める」として、2035年に2013年度比60%削減、2040年に73%削減とする中間値がとられたのだ。この目標を2019年比で見ると、それぞれ52%削減、67%削減にすぎず、IPCCで示された2035年に2019年比60%削減の目標には足りない。

この合同審議会では、「2013年比60%削減」の結論ありきで強引にまとめられようとしたことが、「あまりに杜撰だ」と国会などで問題化し、年末に3回ほど自由討議の時間がつくられた。複数の委員から1.5℃目標に整合するよう削減目標を深掘りすべきといった意見があがったが、最後は委員長の采配で「60%削減」という政府の筋書きどおりの落としどころとなった。環境NGOや若者団体は80%以上の削減を求め、企業などが参加するJCIやJCLPなども66%以上の削減を求めているが、こうした意見が反映されることはなかった。

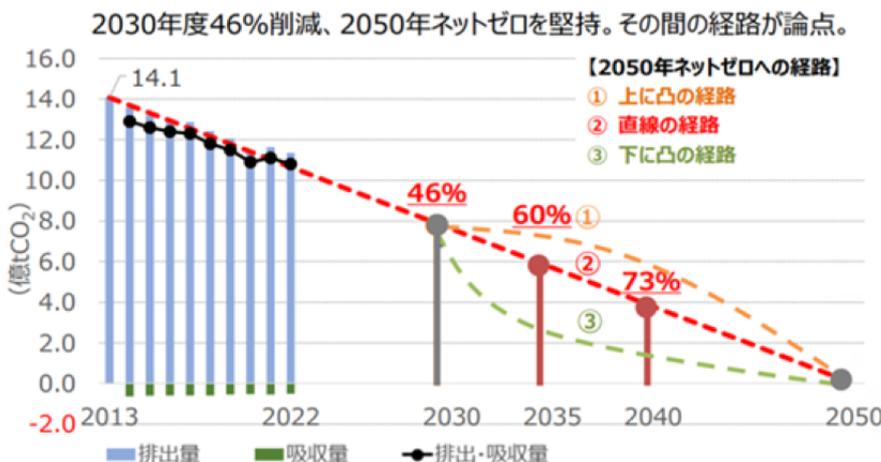
基本政策分科会 ～「市民参加」のアリバイづくり～

エネ基は、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 (第67回会合)

表 今回決定した温室効果ガス削減目標と2040年電源構成、およびその評価

| 分野 | 項目 | 目標 | 評価 | 備考 |
|------------------|-------|--------|----|----------------------|
| GHG削減目標 (2013年比) | 2030年 | 46% | × | 前回から見直しなし |
| | 2035年 | 60% | × | 世界全体で必要な削減にも足りない |
| | 2040年 | 73% | × | |
| 2040年電源構成 | 火力 | 3～4割程度 | × | 石炭とLNGの区分も示さず |
| | 原子力 | 2割程度 | × | これまで以上に推進体制強化 |
| | 再エネ | 4～5割程度 | × | 「最優先」の記述を削除し低い目標に抑える |
| | 省エネ | 電力消費増 | × | データセンター増強を理由に電力増 |

図1 温室効果ガスの2013年以降の推移と2050年ネットゼロへの経路で示された3つの案



出典：2050年ネットゼロに向けた我が国の基本的な考え方・方向性 (第6回合同会合、事務局資料)

で議論された。この分科会では、原発推進・火力温存の既得権益の団体と同じ利害関係を持つ委員が多数を占める。NDCの議論のような討議の時間もほとんどなく、年末に案がまとめられた。原発や火力温存の方向性に疑問を唱えつづけていた委員は少なく、世論との乖離も大きい。委員構成の変更が必要だ。

エネ基原案は、経団連が要望していた「わが国の特性を踏まえたベストミックスの追求」「原子力の最大限活用」「トランジション期の火力の活用」「(2035年ではなく)2040年のエネルギーミックス」の提示など、国民的に議論が大きく割れる論点がほぼ全て経団連の意向に沿って反映されたものとなり、4万件を超える意見が集まったパブコメを経ても変わることはなかった。

基本政策分科会で審議されている期間に「意見箱」が設けられ、市民から多数の意見が集まっていた。しかしそれは毎回の審議の参考資料として配布されるだけで、どのような意見があったのか報告されることも議論されることもなかった。ただ「市民参加」をプロセスに盛り込んだというアリバイづくり

に使われたようなものだ。脱原発や脱石炭を求める声や1.5°C目標との整合を求める多くの市民の声は無視された。

原発・火力の「低減」方針の削除～「依存」の道を切り開く～

最大の注目点だった2040年の電源構成は、電力需要を現状(2023年)の9854億kWhから、1.1～1.2兆kWh程度に増加すると見積もり、原発が2030年目標から据え置き2割程度、再エネが4～5割程度、火力が3～4割程度となった。第6次エネルギー基本計画で示された2030年目標には触れず、2040年の割合をあいまいに幅をもって示すにとどまった。2030年の電源構成と比べてみると、2040年までにほとんど変化がない(何もしない)ものだということがわかる(図2)。

本来進むべき方向は、脱原発・脱化石燃料、そして省エネ・再エネシフトである。しかし、今回のエネ基は見事に真逆に進んだ。

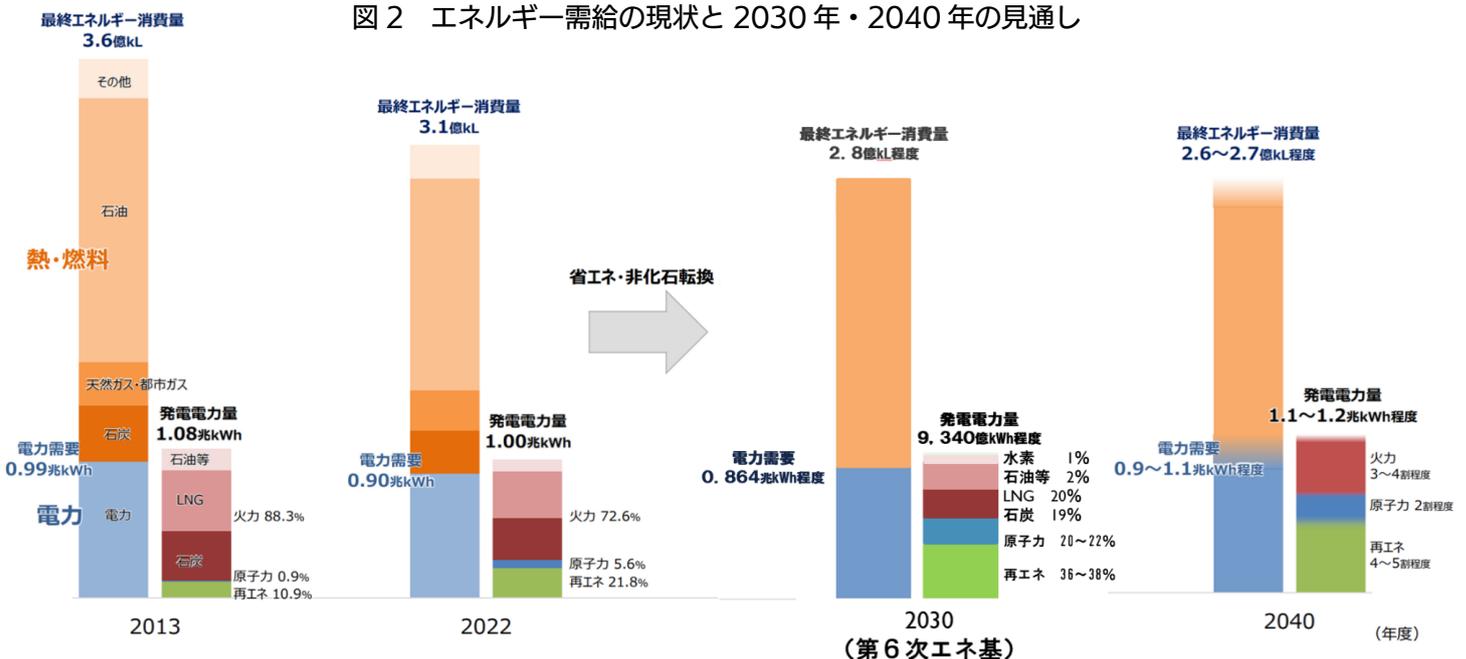
再エネは、「最優先の原則」という第6次エネ基にあった文言が消された。石炭やガスは、同じく第6次エネ基に示された「電源構成における比率は、低減させる」との文言が消された。

そして原子力については、第4次エネ基以来の「原子力依存の低減」が削除され、「原子力の最大活用」への道を切り開いた。経産省担当者は説明会などで「これまでの方向性と変わらない」と断言した。確かに方向性は全く変わらなかった。巨大な原子力・化石燃料産業のモンスターたちの喉に引っかかった魚の小骨のようなものはこうしてみな取り除かれた。

加えてエネ基では、水素・アンモニア、CCSなど高コストな対策を積極的に導入する方針を強く打ち出し、水素・アンモニアには値差支援や拠点整備の事業を、CCSには新たな支援策を推進する方針を改めてエネ基に書き留めた。そして高コストの火力や原子力の推進のために、事実上再エネが対象外の容量市場や長期脱炭素電源オークションを「着実に運用」とし、これまで敷いてきたレールをさらに強靱なものとして先に延ばした。カンフル剤を打たれたモンスターはますます巨大化し、暴走するのだろうか。

私たちは政策ウオッチを続けながら、まっとうな気候政策を目指して市民連帯の輪を広げていきたい。

図2 エネルギー需給の現状と2030年・2040年の見通し



*第7次エネルギー基本計画と同時に示された関連資料の「2040年度におけるエネルギー需給の見通し」に第6次エネルギー基本計画の2030年の需給見通しを加筆した

CCS の法制化と事業支援体制整備の動向 —進む「国営事業化」—

宮後裕充（気候ネットワーク）

現在 CCS（炭素分離回収・貯留）に関する事業環境整備が官民一体となって急ピッチで進められている。気候ネットワークではこれまでポジションペーパーやプレスリリース等で温暖化対策として CCS を実施することの問題を指摘してきたところである。本稿では改めて近年の CCS に関する政策的展開を中心に確認しつつ、その問題を整理し、今後を展望したい。

CCS とは

「CCS」は、「Carbon dioxide Capture and Storage」の略で、日本語では「二酸化炭素回収・貯留」技術と呼ばれる。発電所や化学工場などから排出された CO₂ を、ほかの気体から分離して集め、地中深くに貯留・圧入するというものである。なお CCS と同時に語られることの多い「CCUS」は、「Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage」の略で、分離・貯留した CO₂ を利用しようとするものであるが、大量の CO₂ の利用に関しては未だ用途開発の途上であることを指摘するののみとし、本稿の対象としない。

これまでの取り組みと 見出された課題

CCS についての取り組みは 1980 年代より関連技術の研究開発の形で進められてきたが、実際に日本国内での実証試験が行われたのは 2000 年代に入ってからである。これまで新潟県長岡で 1 万トン（圧入期間：2003～2005 年）、北海道苫小牧で 30 万トン（圧入期間：2016～2019 年）を圧入する実証試験が行われてきた。

これらの取り組みを通じて実用化に際して最も大きな課題となってきたのはコスト削減である。分離回収技術一つを例にとっても、2007 年段階で想定されていた 2020 年代の 2,000 円/トン CO₂ は達成できておらず、目標年次は 2030 年に後ろ倒しされている。その結果、事業者では採算が取れないことから 2007 年段階で 2015 年を想定していた民間主導への移行も達成されておらず、現段階でも政府主導の国費に依存した取り組みが継続している。

CCS の目標貯留量と 法制化・支援体制整備の現状

本来このような経緯であれば CCS を断念するか、引き続き関連技術開発は継続しつつも、再エネのような既の実証されている技術の展開に注力するのが順当と思える。しかし、政府は莫大な目標貯留量を設定し、関連法制度や事業支援体制の構築を通じてさらに CCS に関する取り組みを手厚く支援することでその実現を図ろうとしている。目標貯留量としては、2023 年に策定された CCS 長期ロードマップにおいて 2030 年に圧

入を開始し、2050 年に年間 1.2～2.4 億トンとすることとしている。これは 2030 年から毎年、年間貯留量を 600～1,200 万トンずつ増やし続ける計算となり、これまでの長岡や苫小牧での実績から考えると非現実的と言わざるを得ない目標である。

また法制化については、昨年 5 月には「二酸化炭素の貯留事業に関する法律」（以下 CCS 事業法）が成立、公布されている。また併せて二酸化炭素の貯留事業、試掘権の登録、貯留等工作物等の技術上の基準に関する政省令も制定されている。これらの関連法令の制定によって、CCS 事業を探索、試掘、貯留事業、導管輸送事業の 4 段階に整理した場合、前半の 2 段階についての法制化が終了したと捉えられる。

CCS の法制化と足並みを揃える形で、事業者に資金を流す CCS 先進支援事業が開始されている。JOGMEC（独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構）を通じて 2023 年度には 239 億円で 7 案件（国内貯留 5 案件、海外貯留 2 案件）が実施されており、2024 年度には 332 億円で 9 案件（前年度より海外の 2 案件追加）

が実施されている。着目すべきはそれら案件の貯留量と貯留先の変化であり、2023年度の7案件では年間約1,300万トンの貯留を計画していたが、2024年度の9案件合計では年間約2,000万トンと貯留量が700万トン増えている。しかし海外での貯留割合が2023年度の約3割から2024年度の約6割へと倍増している。莫大な目標貯留量の達成のために貯留量の拡大を急ぐ中で、貯留先としての海外依存が進む傾向が見取れる。

今後のCCSの法制化と事業支援

CCSの法制化においては、CCS事業法において、その公布の2年以内(2026年5月23日まで)に後半の2段階、貯留事業と導管輸送事業についての施行が求められている。今後この公布期限に合わせてこれらの事業に関する法制化の作業が政府内で進められる。この後半の2段階の法制化作業における議論では、特に現状明確化されていない「何をもって貯留事業によってCO₂が安定的に貯蔵されたとするのか」、「何をもって漏洩とするのか」、「漏洩が発生した際の事業者の適切な措置とは何か」、そもそもそのような「適切な措置」が技術的に可能なのかと言った点に関して、事業者に配慮した結論が出されないように注視する必要がある。

また、さらなる事業者への支援制度を議論するためのワーキンググルー

プも既に立ち上げられている。そこではOPEX(運営費)・CAPEX(設備投資)支援、オークションの実施方法、参照価格の考え方、自立化を促す仕組み、他制度(長期脱炭素電源オークション、水素等価格差支援)との関係整理、保険、政府保証等が議論される予定である。これらの議論においても事業者の言い分がそのまま支援内容として反映されるような結論とならないように注視する必要がある。

CCSの事業実施については先日、苫小牧市沖を全国で初めてCCS事業法に基づく「特定区域」に指定する方針を固めたことが報道されている。しかし苫小牧市沖は実証試験が行われ、関連インフラや地層に関する情報などが既に蓄積されている海域であり、今後他の案件が予定されている地域でも同様の特定区域の指定が進むか否かは不透明な状況である。

進むCCSの「国営事業化」

経産省・エネ庁主導による政府のCCS政策は、コストダウンや民間主導への移行の実現、達成したCO₂貯留量を、費やした時間、投入税金額、当初の目標の達成度と照らし合わせれば、失敗と見なすべきものである。しかし政府はCCSの各段階における事業者への支援をより手厚くし、数十年から百年単位で国費を投入しつづけるCCSの「国営事業化」に突き進んでいる。現在のところ、実現可能性が低いこのような政策を見直すべきだという意見は、多排出産業優位の



CCS政策の立案過程で顧みられることはない。ただ、CCSが再エネに対してコスト面からも環境面からも優位性を持ち得ず、推進政策を放棄すべきと実証的に示した研究が発表されている¹⁾。我々はそういった科学的知見を背景に、CCSの事業・環境リスクについて日本国民や貯留先となる海外の国民の関心を喚起する必要がある。そして改めてCCSは「省エネルギー化や電化・水素化等による脱炭素化を最大限進めてもなお二酸化炭素の排出が避けられない分野で利用が検討される技術オプション」であるという大前提を確認し、気候変動対策としての適切性とその必要量を再検討し、ロードマップから見直すことを政府に対して求め続けるべきである。

1) <https://pubs.acs.org/doi/10.1021/acs.est.4c10686>

INS エネルギーエージェンシーいわて (EAI) の発足に関する活動紹介

長土居正弘 (INS-EAI 事務局)

「温暖化が進行した未来で、孫たちは今のように食料を手に入れることができるだろうか？」

この写真は 2009 年の OJT 研修で使用したもので、当時の私が省エネの必要性を強く意識し始めた頃のもので、INS エネルギーエージェンシーいわて (EAI) の発足にあたり、過去の経験を振り返りつつ、今後の課題と展望を整理しました。



現職で暖冷房機メーカーの営業担当をしていた当時、省エネの重要性を訴えても、建築設計者や設備設計者に全く受け入れられませんでした。「営業の立場で口を出すな」大きな暖房機が売れて良いだろう!と返されました。その時の思いが今の活動に繋がっていると思います。

現在、私たちが抱える課題は次の通りです：

1. 建築物の小(省)エネ化・省 CO₂ 化
2. 設備容量の最適化
3. 運転方法の見直し
4. 再生可能エネルギー導入促進
 - ・太陽熱・太陽光発電・バイオマス、小水力発電
5. 建物全体の長寿命化

これらをまとめると、「エネルギー利用技術の見直し」と考えています。

現状と課題

温暖化の進行については、もはや説明不要なほど実感できる状況です。しかし、軽自動車の排気量は増加し、高速道路では 120km/h の試験運用も行われており、これらの現象は温暖化対策とは逆行しているように感じます。周りを見渡すと、省エネが話題に上る一方で、「足るを知る」生活が実現出来ていない事が多いです。

私自身もその一員であり、持続可能な社会や脱炭素社会の実現に向けて理論武装し、行動しようとする息が詰まりそうになります。

2009 年から現在まで、何も変わっていないわけではありません。しかし、根本的な部分はまだ変わっていないように感じています。この先、私たちはどのように進んでいくべきでしょうか？

EAI の目指す方向性

EAI が目指す方向は、生活者や企業家のエネルギー利用実態を「見える化」し、2030 年、2050 年の CO₂ 削減目標とどの程度乖離があるのかを明確にすることです。

これにより、解決に向けた具体的な省エネ・脱炭素行動を起こせると考えています。

当面の具体的な取り組みとして、以下を進めていきます：

1. 建物ごとのエネルギー計算書(診断書)の作成・評価(ラベリング)

○ エネルギー使用の「見える化」を図る。

2. エネルギー計算書を作成・評価できる人材の育成

○ カリキュラムの作成や資格制度の公共化を推進する。

3. エネルギーなんでも相談窓口の開設

○ 生活者の疑問に中立的な立場で対応する。

4. エコハウスコンテストの開催

○ 施主、設計者、施工業者、メーカーと共に、これからの住宅のあり方を考え、住宅市場全体への刺激策を実施する。

展望

私たちは、生活者や企業家のエネルギー利用実態を理解しやすく「見える化」することで、2030 年や 2050 年の CO₂ 削減目標達成に向けた具体的な行動を促します。

EAI はまだ夢を多く抱えた新しい組織ですが、課題を解決し事業メニューを拡大していきます。皆様のご支援とご理解を、どうぞよろしくお願いいたします。

学生主体の気候会議 ～龍谷大学からの報告～

中西航（龍谷大学学生気候会議実行委員会 OCs 代表）

2024年11月30日と12月14日に龍谷大学で学生気候会議を開催しました。これはヨーロッパを発祥とする気候市民会議を大学レベルで再現したイベントです。気候市民会議は日本の自治体でも開催事例がありますが、このイベントは大学規模で実施した日本初の事例です。今回で4回目の実施となり、多様な学部学年から意見が飛び交いました。

アイスブレイクでは「2050カーボンニュートラル」と呼ばれるゲームを行いました。グループごとにアクターに分かれ、協働しながら経済成長と脱炭素の両立を目指すゲームです。参加者からはこれらの両立の難しさを痛感したという声もあれば、すべてのアクターと協力することが大切だといった声も聞かれ、社会の一員として自分たちの行動を考える機会となりました。

今回は瀬田キャンパスで1日目のワークショップを実施しました。キャンパス周辺の森を歩き、森の利活用や生物多様性などについて学びました。2日目は深草キャンパスで行い、専門家から新棟の緑化やゼロカーボンキャンパスなどの話題提供がされました。学生からはスポーツと森林整備を組み合わせる案や、キャンパス内での振動発電の導入、自転車利用や歩数に応じてポイントがたまるシステムなど斬新なアイデアがたくさん提案されました。

今回の気候会議では過去の気候会議で提言された内容の進捗評価を行いました。龍谷大学全キャンパスの電力がすべて再エネとなったこと、また給水機が設置されたことな

ど学生の声を実現した事例が評価されました。特に電力の再エネ化は大きな進歩であり、学生からも驚きと賞賛の声が聞かれました。また新棟建設にあたっての緑化の実施や、瀬田でのソーラーシェアリングの検討が行われていることも評価されました。

この4年間で学生気候会議は学外からもかなり注目されるようになりました。一方、先進的で有意義な事例であるにもかかわらず、毎年参加者集めと運営の一端を担う学生メンバーの募集に苦労します。学生気候会議は名前こそ少し堅くて難しい印象を持ちますが、実際は楽しく議論するやりがいに満ちた活動です。参加者から「参加してよかった」「楽しかった」「また参加したい」という声が毎年必ず聞かれます。

学生気候会議は、環境問題について話し合うだけのイベントではなく、人とのつながりも作り出す場所です。入澤学長は、多くの学生が難しそうだからとこのイベントの参加をためらう中、参加者はその非常に重要な一歩を踏み出したことを賞賛し、ここで出会った仲間を大切に、学んだことを今後の経験にも生かしてほしいと語りました。

今後の気候会議でも、環境教育や脱炭素人材育成の側面も持たせつつ、人とのつながりを生み出す場として機能するような取り組みを継続させていく必要があると感じます。我々学生運営メンバーは活動開始時から明るく前向きな活動を貫いてきました。環境問題に取り組むことは決して無駄ではなく、むしろ私たちの生活を豊かにするものだと思えていきたいと思います。



瀬田キャンパス・龍谷の森でのフィールドワーク



議論の様子

東京

民主主義ユースフェスティバル 2025

- 日時 3月15日・16日(2日間) ●会場 駒沢オリンピック公園 中央広場(東京都世田谷区駒沢公園1-1)
- 参加費 無料 ●主催 日本若者協議会 ●詳細 <https://democracyyouthfestival.com/>

東京

ノンフィクションライター高橋真樹さん講演 エネルギーカフェ「見直そう!住まいを〜カーボンマイナス編〜」

- 日時 3月15日(土) 14:00~16:00
- 開催方法 会場参加またはオンライン(Zoom) ●会場 松江の家(江戸川区松江1-11-13)
- 参加費 会場参加は資料付き各回500円。オンラインは資料提供なしで無料
- 主催 NPO法人足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ(足温ネット)
- 詳細 <https://fb.me/e/3EjiF3Twx>

滋賀

私にできること、地球と暮らしと笑顔の未来 ~湖南省から広げる笑顔と健康~

- 日時 3月16日(日) 13:00~16:00 ●会場 湖南省柑小袋まちづくりセンター 大会議室
- 登壇者 佐々木隆史さん(みどりのドクターズ、気候ネットワーク理事)、他 ●参加費 無料
- 主催・問合せ 気候変動からいのちと暮らしを守る市民の会
TEL: 0748-76-3792 (こなんイモ・夢づくり協議会事務所)

東京

The REALITY® Tour 東京 2DAYS 開催

パリ協定10周年を記念して、フランス・パリトレーニング(3/28-30)を皮切りに、世界複数都市で、The REALITY® Tourを開催。アル・ゴア氏のバーチャルプレゼンテーション、日本独自のAction Groups紹介、ディスカッション、ワークショップなどを行う予定。トレーニングは日本語のみ、申込みフォームは英語のみ。

- 日程・会場 1日目 4月6日(日) 9:00~17:00 都市センターホテル内(東京都千代田区平河町2-4-1)
2日目 4月13日(日) 13:00~17:00(オンライン・Zoomミーティング形式) *両日参加必須
- 参加費 無料(要事前申込み 〆切:3月7日) ●主催 クライメート・リアリティ・プロジェクト
- 詳細 <https://climaterealityjapan.org/news-events/250406/>

全国

パワーシフト HOME プロジェクト キックオフ! ~再エネ×生活困窮者支援団体の可能性~

パワーシフト・キャンペーンが「誰もが再エネでんきを使える社会を実現するために」の理念のもと、H(Home、住まいは人権)、O(おたがいさまの関係で)、M(みんなであつくり)、E(ご縁をつなげる)プロジェクトを開始しました。

- 1 困窮者支援団体の事務所やシェルターのでんきをパワーシフト!
- 2 みんなの電気代で支援団体を応援!
- 3 省エネも大事!断熱・省エネDIY

- 詳細 https://power-shift.org/250226_homeproject/

全国

4月22日アースデイに向けて各地でイベント開催!

今年のグローバルテーマは「Our Power, Our Planet」。各地で関連イベントが開催されます。

- 詳細 <https://earthday-japan-network.com/earthday-map-2025/>

ぜひお近くのイベントに
足をお運びください!

【国際シンポジウム】 気候訴訟で社会を変える—動き出した東アジアの若者たち—

- 日時 3月8日(土) 14:00～17:15
- 会場 京都経済センター(京都市) オンライン配信
- プログラム (予定)
 - 第1部 「私たちはなぜ、気候訴訟に参加したのか」
 - 第2部 「東アジアにおける気候訴訟の課題と連携の可能性」
 - クロージング 「東アジアの気候訴訟、これから」
- 登壇者 島村健、キム・ポリム、キム・ソキョン、林彦廷、吳冠陞、二本木葦智、川崎彩子、宮澤カトリン、ユン・セジョン、黄馨雯、小出薫、一原雅子、浅岡美恵、他(敬称略)
- 主催 気候ネットワーク、京都大学大学院研究科附属法政策共同研究センター・環境と法ユニット
- 協力団体 JELF(日本環境法律家連盟)、JEC(日本環境会議)
- 参加費 無料 ●定員 会場50名、オンライン300名
- 申込み <https://forms.gle/jLX7ZY5GNVBVCpa17> ●三言語(日本語・中国語・韓国語)同時通訳
- 詳細 <https://kikonet.org/content/37321>
- <参考> ■明日を生きるための若者気候訴訟 <https://youth4cj.jp/>
 ■気候ネットワークの気候訴訟関連情報ページ <https://kikonet.org/content/36073>

【欧州調査報告会】 脱炭素地域づくりを支える人材

第1回 「欧州の人材と組織」

- 日時 3月14日(金) 19:00～20:30 ●開催形式 オンライン
- 登壇者 平岡俊一さん(滋賀県立大学)、木原浩貴さん(京都府地球温暖化防止活動推進センター)
- 主催 気候ネットワーク ●参加費(要事前申込) 無料 ●詳細 <https://kikonet.org/content/37426>

第2回 「欧州と日本の参加の仕組み ～市民・若者参加～」

- 日時 3月19日(水) 19:00～20:30 ●開催形式 オンライン
- 登壇者 的場信敬さん(龍谷大学)、石倉研さん(龍谷大学)
- 主催 気候ネットワーク ●参加費(要事前申込) 無料 ●詳細 <https://kikonet.org/content/37424>

パタゴニア トークイベント やりたいことのために、いまやる。

●プログラム

POW JAPAN 小松吾郎/橋本通代 x ローカルスピーカートーク
 「明日を生きるための若者気候訴訟」を提起した若者たちからの
 メッセージ (スピーカーは、会場によって異なります)

- 日時 3月3日(月) 19:30～21:00
- 会場 パタゴニア福岡
- 日時 3月22日(土) 19:30～21:00
- 会場 パタゴニア広島
- 日時 3月31日(月) 19:30～21:00
- 会場 パタゴニア名古屋
- 日時 4月14日(月) 19:30～21:00
- 会場 パタゴニア東京・ゲートシティ大崎
- 日時 4月15日(火) 19:30～21:00
- 会場 パタゴニア大阪・梅田

各回とも

- 参加費 無料(要予約、各会場に電話で)
- 詳細 <https://info.patagonia.jp/category-events/activism/>

気候言 解説

今年1月20日、米国大統領に就任したトランプ氏は、パリ協定からの米国の離脱を宣言しました。しかし、米国の気候変動対策は連邦政府レベルだけで行われているわけではありません。気候変動対策を重視する米国の州政府、自治体、企業、学校、各種団体など5000以上の非国家アクターによる連盟「AMERICA IS ALL IN」は、パリ協定に沿った対策努力を継続すると表明しています。この連盟に参加する州や自治体は米国のGDPの70%以上、人口の60%以上を占めています。トランプ政権の動きのみに惑わされず、日本も脱炭素化の歩みを継続する必要があります。

スタッフから **ひとこと**

私たちは、世界各国で権威主義が台頭し、それに伴って科学が否定され、政府が気候変動に対する野心を縮小させているのを目の当たりにしています。これは、持続可能な社会を実現するために、市民、企業、自治体が真剣に取り組まなければならない課題です。



ギャッチ

検索エンジン、個人利用のメールサービスを再生可能エネルギー100%で運用されているものに切り替えました。今後もアンテナを張って、日常生活で切り替えられるものを探していこうと思います。



延藤

衣料品が大量に廃棄される現状を憂慮し新しい服を購入せずにいたのですが、昔の服を着て垢ぬけない自分に嫌気がさし、ついに洋服のレンタルサービスを利用してみました！自分の体型や好みに合う服をプロのコーディネーターが選んでくれるとのこと。これからはお洒落もエコも楽しみたいです！



深水

埼玉の下水道管陥没事故に胸が痛む。1960年代頃につくられたトンネル、橋、水道管など、一斉に劣化が進み対岸の火事ではない。政府や化石燃料事業者はCCSに邁進するが、埋めたCO₂が100年以上に渡って漏洩しないことは誰も保障できない。あまりに無責任だ。



桃井

2016年の防災白書では、「少子高齢化時代における防災」がテーマとなっていました。防災への意識は高まりつつも本格的な打開策が見えないまま2025年となりました。2040年には現役世代が今の8割になるとのこと。現役のうちにやれることを実行しなくてはと思わずにはられません。



廣瀬



鈴木

ニュースを見るたびに驚くやら怒りがこみ上げるやら…気分が落ち込むのでニュースは見ないという人の気持ちが分かる気がします。アメリカの他にもトップが変わる国が多く、歴史的転換点になるかもという中、日本はどうなるんでしょうね。



森山

気候危機を防ぐ解決策を探る旅に出る、豪州発のドキュメンタリー映画「2040地球再生のビジョン」には、既にある解決策を広げることで実現可能な、ワクワクするような未来予想図が描かれていました。実現困難な技術に投資し、持続不可能な現状を維持しようとする日本の「GX2040ビジョン」を思い浮かべてしまいます。



田中

2月初旬の寒波で京都市内も久しぶりに雪が積りました。気候変動の影響で雪の降り方も極端になると言われています。ここ最近、気候変動関連は気分が落ち込むニュースが多いですが、めげずにやっていきたいですね。



山本

2/18、若者気候訴訟の第2回期日には、全国各地から多くの方が傍聴のために名古屋地裁まで駆けつけてくださいました。ご支援、ありがとうございました。次は4/24、神戸石炭訴訟の控訴審判決です。大阪高裁でお会いしましょう！



宮後

数年ぶりに自宅にテレビを設置しました。インターネットから入手する情報の偏りを不安に思ったからですが、結局はほとんど電源を入れることなく生活しています。テレビを見る習慣を再度身に着ける必要がありそうです。

**オンラインでクレジットカードによる
会費や寄付の支払いが出来ます。
より一層のご支援を
よろしくお願い致します。**

寄付・会費等のお支払は
以下の口座をお願いします。



郵便口座

00940-6-79694 (気候ネットワーク)
ゆうちょ銀行振込口座 当座 099 店
0079694

銀行口座

滋賀銀行 京都支店
普通預金 940793
(特定非営利活動法人気候ネットワーク)
近畿労働金庫 京都支店
普通預金 8789893 (気候ネットワーク)

次の方から寄付をいただきました。

誠にありがとうございました。 (順不同・敬称略2025年1月~2月)

藤田 芳明、中田 利享、松本 和子、浪越 晴子、松尾 孝、村瀬 健次郎、豊田 猛、中西 謙司、長谷 博幸、倉賀野 徳子、折田 泰宏、今野 平支郎、曾我 正男、常松 修、宮本 平一、黒崎 保秀、清水 映夫、佐々木 隆史、山根 理津子、山本 綾美、株式会社平野 平野薬局、木村 智信、聖心女子大学、中須 雅治、森崎 耕一

気候ネットワーク通信 161号 2025年3月1日発行 (隔月1日発行)

企画・編集：田浦健朗 森山拓也
デザイン・DTP：武藤彰子 豊田陽介

認定特定非営利活動法人 気候ネットワーク

<https://www.kikonet.org>

京都事務所

〒604-8124
京都市中京区帯屋町574 高倉ビル305
Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012
E-mail: kyoto@kikonet.org

東京事務所

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-12-2 藤森ビル6B
Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463
E-mail: tokyo@kikonet.org



X: @kikonetwork
facebook: <https://www.facebook.com/kikonetwork>
Instagram: kikonetwork